

教育未来創造会議 第4回議事録

教育未来創造会議担当室

第4回教育未来創造会議

議事次第

日時：令和4年9月29日（木）11:15～12:07

場所：総理官邸2階大ホール

1. 開会

2. 議事

第一次提言の着実な実行に向けたフォローアップについて

コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資について

3. 閉会

（配付資料）

資料1—1 教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」工程表 概要

資料1—2 教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」工程表

資料2 コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資について（主な論点案）

資料3 参考資料集

資料4 参考データ集

資料5 有識者構成員提出資料

参考資料1 教育未来創造会議の開催について

参考資料2 教育未来創造会議名簿

参考資料3 教育未来創造会議運営要領

参考資料4 教育未来創造会議ワーキンググループの開催について

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 ただいまから、第4回教育未来創造会議を開催いたします。

この会議の司会を務めさせていただきます、文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣の永岡でございます。よろしくお願い申し上げます。

本日、やむを得ない公務によりまして、総理は11時55分まで、林外務大臣は11時40分までの出席となります。

それでは、総理より御挨拶をいただきたいと思いますが、その前に、プレスが入りますので、少しお待ちください。

(報道関係者入室)

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 それでは、岸田総理から御挨拶をいただきます。

よろしくお願い申し上げます。

○岸田内閣総理大臣 初めに、有識者の皆様におかれましては、大変お忙しい中、御出席いただきましたことに、御礼を申し上げます。本日から、新たなテーマで御議論いただきます。

新しい資本主義を実現するためには、人への投資を一層進めることが重要であり、世界最先端の分野で活躍する高度専門人材や多様な価値観を持った人材を育成・確保するとともに、多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することにより、我が国の更なる成長を促していきます。

そのため、コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の具体化に向けて、次の3つの課題について、実効性のある施策を取りまとめていきます。

第1に、現行の「留学生30万人計画」を、ポストコロナを見据えて戦略的に発展させ、外国人留学生の受入れとともに、日本人学生等の海外派遣を加えた、「新たな留学生受入れ・派遣計画」を策定すること。

第2に、国内大学の国際化や、外国人材の魅力的な生活環境の構築に向けた子供の教育環境整備等の教育の国際化を促進すること。

第3に、外国人留学生等の高度専門人材としての定着率向上や海外に留学した日本人学生の円滑な就職など、卒業後の留学生等の活躍に向け、産業界を巻き込んで環境整備を行うこと。

第3の課題に関連し、世界各国で人材獲得競争が進む中、留学生に限らず、高度人材受入れについて、世界に伍する水準の新たな制度の創設を含め、改革を進めていく必要があります。本会議と新しい資本主義実現会議及び外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議が連携して、年度内に具体化してください。

これらについて、本会議において御議論いただき、G7サミットを見据え、来春に、第二次提言として取りまとめた上で、速やかに実行に移していきたいと考えております。

また、本年5月に取りまとめた第一次提言で示された大学等の機能強化、学びの支援の

充実、学び直しを促進するための環境整備について、着実に具体化し、実行に移すよう、フォローアップをお願いいたします。特に、文理の枠を超えて行う成長分野への大学の学部再編は待ったなしの課題であり、明日指示する経済対策における人への投資の重要な政策です。経済対策において再編の経営判断を行おうとする大学に対して、初期投資や開設年度からの継続的な運営への支援を強力に行うため、制度を整備してください。

構成員の皆様におかれては、これらの点について、精力的な議論をお願いするとともに、永岡大臣を中心として、関係閣僚が連携し、政府全体としての政策の実行に取り組んでいただくよう、よろしくお願い申し上げます。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 ありがとうございます。

プレスは、御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 再開いたします。

本会議及びワーキンググループの運営につきましては、参考資料のとおり、進めさせていただきたいと考えております。

ワーキンググループの座長は引き続き清家構成員に務めていただきまして、有識者の皆様に構成員として御参画いただきたいと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、資料につきましては、事前にお届けしておりますので、早速、議論に入りたいと思います。

まず、会議において、本年5月に第一次提言を、政府におきまして9月2日に第一次提言工程表を取りまとめました。工程表は、資料1-1、資料1-2にございます。今後、会議においてこれらのフォローアップを行ってまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

次に、第二次提言に向けての検討でございますが、資料2の2ページを御覧ください。主な論点として、コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画、留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備、最後に教育の国際化の促進の3点をお願いいたします。

本日は、顔合わせの意味も含めまして、まず、有識者の皆様全員から御意見をいただき、続いて、閣僚からの発言をお願いいたします。その後、発言の御希望のある方から追加の発言をと考えております。

それでは、有識者の皆様から御意見をいただきます。今後さらに盛り込むべき論点もあれば、ぜひ御指摘いただきたいと思っております。

まずは、ワーキングの座長でございます清家構成員から、その後は、対面出席、オンライン出席の順に、五十音順で御発言をいただきます。お1人2分厳守でお願いいたします。

それでは、清家構成員、よろしくお願い申し上げます。

○清家構成員 ありがとうございます。

まず第1に、第一次提言にも関わりました者として、提言事項の確実な実行に向けてし

っかりとフォローアップをしてまいりたいと考えております。その上で、人口の少子高齢化の急速に進む日本において、活力ある経済社会を維持していくために、新たな検討テーマは極めて重要だと考えております。私は、もともと労働経済学の研究者でございまして、高齢化の雇用に与える影響などを研究してまいりました。この少子高齢化が進む中で、もちろん女性や高齢者の就労を促進することは必須事項ですが、それでもやはり労働力人口の減少は当面避けられないと考えられます。

その際に必要となるものは大きく2つございまして、1つは数が少なくなる労働力1人1人の生産性を高めていくこと、もう1つは海外からも能力の高い人材に来てもらうということでございます。この点から高等教育における国際化の果たす役割は極めて大きなものになると考えております。

まず、生産性の向上のために、1人1人の仕事能力を高めることは不可欠でありまして、高等教育はその面と言うまでもなく大きな役割を果たしていかなければなりません。その際に、総理も御指摘になりましたように、これから大切になる多様な考え方や高度な知識を身につけるために、海外での留学経験を積むことは極めて有用であります。交換留学計画などをさらに充実させて、日本の若者の海外留学を進めることは、この点で意義の深いものと考えております。

また、海外からの人材に日本国内で活躍してもらうことについても、これも総理のお話にございましたけれども、最もスムーズな就職は日本の大学や高等専門学校などで学んだ外国人学生に日本企業に就職してもらうことです。日本で学んでいる間に、高度な能力を身につけてもらうだけではなくて、日本語や文化にも親しんでもらい、また、日本企業でインターンなどを経験してもらうことなどによって、日本企業で働く際の障壁はずっと低くなるはずで。そうした意味で、海外からの留学生増加は、日本の将来にとっても極めて大切であります。この点では、雇用政策や入国管理政策などとの連携・調整も大切になってくると考えております。

ありがとうございました。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 ありがとうございます。

次に、明石構成員、お願いいたします。

○明石構成員 はじめまして。明石です。このような機会をいただきまして、感謝を申し上げます。

まず、一大学教員としましては、本会議のテーマにあります留学生の受入れからは大きな恩恵を受けていると率直に申し上げます。現在、私の大学院の研究室は、6か国から8名の留学生を受け入れており、ほぼ同数の日本人と一緒に学んでいます。この多文化・多言語の学習環境は、にわかに数値化しにくい教育効果、教育価値を生み出していると、日々実感している次第です。

論点案に関しまして、2つほど言及させていただきます。

③の最初のポツにあるダブルディグリーの運営には私も勤務先にて関わっておりますと

ころ、こちらは①の最初のポツにあります外国人留学生の受入れと日本人学生の海外派遣を同時に推進する優れた画期的なスキームだと私は認識しております。③に戻りますが、それによって教育の国際化に寄与します。以上も含めまして、こちらに書かれている様々な試みは、相互補完的に捉えて発展させていくべきものと考えます。

2点目は、①の最初のポツにある「国際動向等を踏まえた」に関わるのかどうか、趣旨から離れてしまった場合はお許しいただきたいのですが、昨今の日本では、海外からの避難民の支援を留学生の受入れによっても行っております。シリアからの、そして昨今はウクライナから、優秀といえる留学生を受け入れています。つまり、人材獲得という経済産業的なメリット、知日派や親日派の育成といった外交的なメリットに加えまして、人道的な価値の体现、国際社会の貢献を、留学生の受入れによって追求することができている。そこに在留資格や法的地位を柔軟に認めていることは重要なポイントです。本会議で直接扱うことは難しいと感じていますが、検討の趣旨にもある、多様性・包摂性のある持続可能な社会の構築という部分に合致する内容ですので、申し上げました。

私からは、以上です。ありがとうございます。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 次に、池田構成員、お願いいたします。

○池田構成員 国際教育、留学生教育、異文化コミュニケーションを専門としております、池田佳子と申します。よろしくお願いいたします。

私自身は、大阪の関西にある私立大学にて、留学生の就職支援、グローバル人材育成、特にオンラインを活用した教育の現場に常にいる立場でございます。この数か月なのですが、タイ、シンガポール、オランダなどに参りまして、非常に危機感を持って国際化・国際教育に取り組んでいる教育従事者に話を聞いてまいりました。私の分野では、国際通用性という言葉をよく使います。人材の国際通用性です。ぜひこのことに留意して、日本でも、国内通用性だけではなくて、国際通用性のある人材輩出のための効率の高い教育、取組、制度設計を目指していただきたいと思っています。教育手法、質の保証についても、国際通用性を持った柔軟なものに変える必要があります。教育のDXは進んでおります。世界の学び方も変わりつつあります。この中で、日本人材の育成の体制やマインドセットがコロナ禍前に戻ってしまうということは断じてあってはならないと考えております。

人材が育ちますと、その人材を引きつけ続けるための企業のキャパシティも必要になってくると思います。様々な規模、分野の企業が、優秀な外国人留学生、この論点にもありますが、海外留学を経験した人材を採用しようとしています。エンプロイメンタビリティという言葉だと思いますが、この向上が国内でまだ十分ではないと考えております。ハイポテンシャルな高度人材はまさに争奪戦ですので、優秀な人材をひきつけることのでこ入れが肝要かと思っております。

ぜひこの点に産官学共同で取り組んでいただきまして、私も力の限り御一緒に考えてまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 次に、多忠貴構成員、お願いいたします。

○多構成員 日本電子専門学校と情報経営イノベーション専門職大学を経営しております、学校法人電子学園の多と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

有識者の皆様を拝見いたしますと、大学関係の方が多くいらっしゃいますので、私は、本日は、専門学校からの視点として、主な論点の中から②の卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備につきまして述べさせていただきたいと思えます。

まず、専門学校で学ぶ留学生の数でございますが、日本学生支援機構が2019年に調査した結果、留学生総数の25%、約7万8000人が在籍しておりました。そのうち約70%が日本での就職を希望しておりましたが、実際に就職がなかったのは40%ということでございます。実に約3割が日本で就職できておりません。その背景にあるものが在留資格の壁でございました。専門学校の留学生は在留資格である技術・人文知識・国際業務を取得して就職することが可能であるわけですが、大卒の留学生が取得する在留資格である特定活動告示46号と比較いたしますと、就労範囲に、大きな格差、制限があるわけでございます。これにつきましては、経団連から、就職や就職先での職務の遂行が阻害されていることから、制限の緩和を検討すべきである、また、新経連からは、外国人材の中長期的な活躍やキャリア形成を考えた場合、専門学校卒の留学生が得られる在留資格には限界があるという発言もございまして、改善が望まれるところでございます。いわゆる少子高齢化、また、生産年齢人口の減少に伴う未来の人材不足に資する救世主として、留学生は大きく期待ができるわけでございます。とりわけ、高度に専門的な知識、また、技能を身につけた専門学校卒留学生の在留資格の見直しが必要と考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 次に、大野英男構成員、よろしくお願い申し上げます。

○大野構成員 ありがとうございます。東北大学で総長をしております、大野でございます。

高等教育における優秀な留学生の獲得という観点から、お話をさせていただきます。

我が国の研究大学は、優秀な外国人留学生を引きつけるポテンシャルがあるにもかかわらず、それが十分に生かされてはいません。代表的な研究大学の学部学生を見ても、留学生比率が2%程度です。国内学生にもインパクトがあるグローバルな切磋琢磨する環境を考えると、私などは5人に1人は留学生であってほしいと考えますが、それに比べると、はるかに低い率であります。

これはなぜかといいますと、学生定員の考え方があります。誤解を恐れずに申し上げますと、私は優秀な留学生であればこの学生定員の枠から外して大胆に獲得を進めるべきではないかと考えているところであります。

加えて、我が国の研究を大きく支えている国立大学においては、教育の正当な対価として外国人留学生の授業料を別途設定できるようにもすべきだと考えます。我が国の研究大学が提供する高等教育が、安いから選ばれるのではなくて、魅力があるから選ばれる、そ

れにより大学自身も発展する、そういう正のサイクルに入ることが望ましいと考えております。なお、理系の大学院に関しては、国際的な競争が激しいので、授業料を学生が払う仕組みには国際的になっていないことも留意すべきだと思います。

加えて、優秀な人材が我が国で活躍できる環境や雇用慣行の見直しが必須であります。本学においても、ベンチャー企業から内定をもらったものの、専門性との関係が課題で、ビザの更新ができなくて帰国したという例がございます。優秀な人材の獲得には多くの国が取り組んでいます。最近では、イギリスが世界のトップ50大学の卒業生には就労先が決まっていなくても就労ビザを発行することを決めたという報道もございます。意欲のある学生が我が国で就労できる環境の構築は必須でございます。

私からは、以上でございます。ありがとうございました。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 高橋構成員、お願いいたします。

○高橋構成員 津田塾大学学長の高橋裕子でございます。

今日は、ありがとうございます。

明治政府から最初に派遣された女子留学生の5名のうち3名が、皆様のお手元にお届けした本の表紙の少女たちです。真ん中が津田梅子、両脇が、山川捨松、永井繁子でございます。最初の女子留学生の一人である梅子の足跡から、21世紀の現在においても、留学の原点について考えることができるかと思えます。留学という経験が、一体どのようなインパクトを持ち得て、いかなる扉を開いていったのか、ぜひ御参考にしていただければと思ひまして、資料と別に本をお配りいたしました。御一読いただければ光栄でございます。

私自身も、1981年に、当時は文部省の学生国際交流制度に基づく日本政府派遣留学生として米国に留学し、これがきっかけとなって、修士と博士課程を修了し、1989年の終わりまで米国で過ごす機会を得ることができました。

私が本会議の第一次提言を拝読いたしまして一番大きな課題だと思ひましたことは、日本の社会の大学院進学率の低迷でございます。日本のあらゆる分野の指導的立場にある方々にとって大学院の修了が前提となるような社会をつくっていくことが重要であると考えます。留学を推進する場合でも、学位取得、とりわけ大学院等の修士や博士の学位取得を目的とすることが必須だと思います。リカレント教育も、同様に、大学院の学位取得を目指して行われるべきだと思います。まず隗より始めよと言いますので、第一次提言の中にありました大学院進学については、各省庁から、人に投資するモデルをつくり、始めるのがよろしいのではないかと思います。

以上です。ありがとうございます。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 次に、東原構成員、お願いいたします。

○東原構成員 日立製作所の東原でございます。

まず、第一次提言を非常によくまとめていただきまして、ありがとうございました。

今、日立は従業員が37万人おります。そのうち16万人が日本で働く、主に日本の従業員です。残りの21万人は、主には日本以外の各国の従業員です。そういう状況で、今、世界

の中で、環境問題とか、高齢化とか、そういう社会課題を解決するようなSociety5.0のグローバル版をすすめております。社会をDXするという活動をしているわけです。そのような中で、人材面で必要なことは、社会課題を自分事として捉えるような主体性、異文化を理解して相手の立場を理解するような共感力、加えて重要なことは、1社では対応できません、1人でも対応できません、ですから、一般市民、NPOも含めて多様な関係者を巻き込んでいく行動力がキーワードになるのではないかと考えています。そのためには、学生時代から異文化に触れることは不可欠です。留学も1つでしょう。日本の国内で異文化に触れることも大事だと思います。

もう1つ、今、21万人の日本以外の各国の従業員を日本に呼ぼうとして日本文化を勉強しろと言っても、子供の教育の問題があると、ランゲージハンディキャップがあって、なかなか日本に駐在できない実態があります。そういうことも含めて、異文化交流は、外国人を日本に呼ぶ、日本から出て行くという両方が必要ではないかと思っています。日本企業がグローバルリーダーになるためには、そういった教育の基盤づくりが不可欠だと思いますので、またこの会議の中で議論させていただければと思います。よろしく申し上げます。
○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 次に、廣津留構成員、お願いいたします。
○廣津留構成員 ヴァイオリニストの廣津留すみれと申します。

名簿を見ますと、すばらしい面々の中にミュージシャンが1人紛れ込んでおりまして、何かの間違ひではないかと思ったのですが、名札を見つけてほっとしております。どうぞよろしくお願いいたします。

演奏活動がメインではあるのですが、今、秋田の国際教養大学、東京の成蹊大学で、英語で授業を担当しております。また、大分市の教育委員も務めさせていただいております。

私は、大分市の公立の小・中・高校に通いまして、その後、学部でアメリカのハーバード大学、修士課程でジュリアード音楽院に進学しまして、海外で8年を過ごしております。若輩者ではございますが、その経験より、3点、申し上げたいと思います。

まず、1点目なのですが、近年、「グローバル」という言葉が頻繁に使われておりますが、これをむやみに使うことはやめたほうがいいかと思っています。「グローバル」は、便利ですが、非常に曖昧な言葉で、細分化をして定義づけをしないと到達できない目標だからです。本当に海外で活躍している人材は、自分のことをグローバル人材だとも思っておりません。野球の二刀流で活躍している大谷選手、指揮者の小澤征爾さん、イーロン・マスクさんなど、皆さん、ただ自分の情熱を追い求めたら世界レベルに到達したという結果でありますので、好きなことへの情熱を育て、その背中を押すことこそが次の人材を育てるのではないかと信じております。

2点目、留学を推進するためには、メリットの明確化が必要かと思っています。私が大分で10年間開催しているSummer in JAPANという教育プログラムがあるのですが、そのミッションでもあります、海外の生の声、奨学金など、海外に行きたいと思わせるような情報に、情報格差・経済格差・地域格差なく、アクセスができるような人材システムの構成が必要

だと思っております。

3点目、英語力です。私が海外生活で学んだ英語力は、マナーです。プロフェッショナルな場でどのようになめられない発言をするか、どのように自己演出をして存在感を示すか、どのように相手の目を見て話すか、そういうところが大変重要でございまして、日本が世界でも競える人材を本気で育てるには、ハングリー精神、強気な姿勢を子供の頃から育てることが大切かと思っております。海外の人材を受け入れる、日本から海外に人材を派遣するにも、根本的に、個々人の情熱、パッションを育てることへのサポートが必要だと思っております。

以上です。よろしく願いいたします。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 村上構成員、お願いいたします。

○村上構成員 早稲田大学政治経済学術院の村上です。

私からは、大学院生の海外派遣の促進について、申し上げます。

日本人の海外留学に関する資料を見ますと、学部生と大学院生が意識的に区別されていないようですが、強調したいことは、大学院生の海外留学の促進です。また、コロナ前は日本人の海外留学が増加していましたが、その中心は短期留学でした。日本学生支援機構の調査によりますと、2019年には約10万7000人の学生が海外に留学しましたが、そのうち約66%が1か月未満の短期留学でした。留学は、能力・知識を高め、異文化を学ぶ機会であるばかりではなく、海外とのネットワークを形成する機会でもあります。信頼関係を築いて帰国後も研究やビジネスに活用できるネットワークを形成するには、1か月や3か月では短いと考えます。第6期科学技術・イノベーション基本計画には日本が中核に位置づけられる国際研究ネットワークの構築を目指すと書かれていますし、大学・国立研究開発法人の外国企業との連携に係るガイドラインでは国際産学連携が推進されており、そのような目的を果たすために、海外留学の役割は大きいと思います。

さらに、理系学生の留学を支援する体制を整えることも重要と考えます。学部生の在籍者数は理系よりも文系学生のほうが多いのですが、修士課程では約66%、博士課程では約71%が理系学生です。しかし、提出いたしました資料の表1に示しましたように、海外で学位を取得するプログラムの応募者数は、理系は文系の半分以下です。文化や社会を学ぶ文系と違って、理系の場合は海外でなければ学べないという事は少ないのかもしれませんが、各分野の最先端の研究や研究成果の社会実装を目指し、海外に留学することは重要と考えます。

以上です。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 ありがとうございます。

次からはオンラインになります。

齋木構成員、お願いいたします。

○齋木構成員 国際法協会日本支部の監事を務めております、齋木尚子と申します。本日は、オンライン参加で失礼いたします。

新型コロナウイルス感染症の終息についてはまだ不透明でございますが、世界が、コロナとの共存を見据え、かつてとは異なった在り方になるとはいえ、明らかに人的交流を再び加速させていく、今、このとき、人への投資を議論することは極めて時宜にかなったものと考えております。本会議の構成員に加えていただきましたこと、大変光栄に存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

これまで、国際社会の平和と繁栄を支えてきた法の支配や武力行使の禁止などの基本原則に基づく国際秩序は、ロシアのウクライナ侵略により大きな挑戦を受けております。緊迫の度合いを増す国際情勢の下、日本の国益を維持・増進するためには、何といたっても国力が求められます。そして、国力の最たるものの1つが人であることは言うまでもありません。この観点から、未来を担う若い世代をいかに育成するかが喫緊の課題であります。特に多くの日本人学生が海外の教育機関で学ぶことを可能にするようないろいろな仕組みについて、具体的に検討を深めていくことが適当ではないかと考えております。奨学金制度の拡充を含めた資金面における手当て、ダブルディグリーやジョイントディグリーといった海外教育機関との連携を含む制度面での手当て、さらには、海外留学が就職面で不利にならないようにすることを含めた留学後の環境面での手当てなど、広範囲にわたる問題について、重層的かつ有機的に検討を進めていくことが重要であると考えます。

また、外国人留学生の受入れのさらなる促進及びその後の定着についても、しっかり議論したいと考えております。国際社会において日本の味方を増やすことは外交の要諦であります。まさに日本で学んだ外国の方々が将来的に日本の理解者となりサポーターになっていただけるとすれば、これは日本の国益にとって極めて大きな意味を持つものです。有為な海外人材の奪い合いがますます激しくなる中、この問題は産官学が連携して戦略的に取り組むべき課題と考えております。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 次に、虎山構成員、お願いいたします。

○虎山構成員 DIC、ESG部門・ダイバーシティ担当の虎山と申します。よろしくお願い申し上げます。

教育未来創造の会議ということで、未来の日本をつくってくれる日本の若者、学生と、結局はチェンジエージェントとして機能してくれる留学生の両方の対応が必要ではないかと、私は思っています。国内大学の国際化はとても重要だと思っております。多様性が進むと同時に、インクルージョンというのでしょうか、受容をやっていくことも非常に重要なのではないかと思っています。言ってみれば、携帯のアプリケーションの部分をつくさんつくるだけではなく、OSの部分の充実というところもないと、せっかくの多様性が生きていかないのではないかと考えています。弊社も、グローバル化の推進などを一生懸命やってはいるのですが、必ずしもインクルージョンができていないというところが多様性を生かしていない事由なのではないかと、私たちは思っています。少し臆病なところがある日本人の気質の部分があるのではないかと、私たちが思っていますので、この辺りのところにどのよ

うな対策が取れるのかということ、国際化、グローバル化と併せて考える必要があるのではないかと思います。

また、当社は、留学生の方々を毎年新入社員でお迎えしているのですが、定着率には多少課題があると思っています。期待していた仕事ではないということで見切りを早くつけて辞めていってしまわれる方々もおられます。新入社員で入ってこられる以上、日本人留学生の方々との差はなかなかつけられなくて、プロフェッショナル社員の中途採用、ジョブ型という形で解決できるような問題ではない部分もあるので、教育の部分からその延長の部分の対応も併せて必要なのではないかと考えています。この辺りのところも、専門家の先生たちと一緒に考えていければと思っています。

以上でございます。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 次に、平原構成員、お願いいたします。

○平原構成員 皆様、はじめまして。「社会の境界線を溶かす」を軸に教育事業を営んでおります、平原依文と申します。

私からは、一教育事業を営む経営者の身として、小学校2年生のときに、全て公立の学校だったのですが、単身で、中国、カナダ、メキシコ、スペインに留学した一人の留学生の身として、御提言させていただければと思います。

まず、1つ目の留学生の受入れにつきましては、私はJSLというものを導入したらいかがでしょうかとっております。Japanese as a Second Languageですね。実際に、カナダにいたときに、中学生、高校生ときから、英語が母国語ではない方々に対して、英語をどう話すかではなくて、自分自身が英語で何を伝えたいかといった授業がありました。実際に英語で何を伝えたいかができるようになると、自分にも自信がついて、その後のほかの現地の方々との交流も非常にうまくいったので、そういったものを日本語でも導入したらいいとっております。

もう一点目、卒業後の留学生、教育の国際化の促進というところで、今、ちょうど世界201か国の社会起業家を日本の学生にオンラインでつなげるような事業をしております。先ほど、教育のDX化だったり、たくさん出てきましたが、実際に、GIGAスクール構想だったり、総合的な関係の時間もあると思います。その上で、しっかりと海外の同世代の起業家の方あるいは学生の方々をオンラインで日本の学生につなげ、同じ学生としてつながり、一緒に学び合うような環境づくりをしたらどうかとっております。最初から、留学に行く、英語を覚えるというのは、ハードルがあると思いますので、まずは1人の学生として共通点を持ちながら海外の方々と接して、そこのハードルをどんどん下げていくような教育が日本にあったらいいのではないかと思いました。

私からは、この2点となります。皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 湯崎構成員、お願いいたします。

○湯崎構成員 ありがとうございます。広島県知事の湯崎でございます。

私自身、高校と大学院で留学をしたことと、今、幼稚園・保育園から大学まで、公の教

育を預かっている立場から、発言させていただきたいと思います。

本県におきましては、今後、経済、文化だけでなく、日常生活に至るまで、また、規模の大小にかかわらず、あらゆる業種において、否応なくグローバル化が進むとの認識のもと、全ての県民がグローバル化を受け入れる必要があること、また、新たな価値を創造する鍵はやはり多様性であって、地域の成長・発展を支える人材から世界を舞台に活躍する人材まで、厚みのある多様な人材層を形成していくことが不可欠と考えています。そこにおいても、地方だから国際感覚は要らないということではなくて、全ての人材が国際感覚を持つ必要があるという基本認識をしております。

そのためには、大学が今回は焦点になっておりますが、中等教育において国際感覚を身につける必要があると思いますし、さらには乳幼児期や初等教育においてもその土台をつくっていくことが非常に重要だと思っております。広島県ではそのための首尾一貫した教育に取り組んでいるところです。具体的には、特別支援学校も含めた全ての県立学校で海外の学校との姉妹校提携を行っておりますし、高校段階では留学経験者が10年間で8倍近く増加しております。大学レベルでは、留学生倍増計画を立てまして、これも8年ぐらいで2,500人から5,000人に受入れを増やしております。

また、グローバルな場でも活躍できるリーダーを育成するために、公立学校では全国で初めてになります。生徒全員が一貫した国際バカロレアの教育プログラムを履修する広島叡智学園中学校・高等学校の開校や、同様に、大学レベルでは叡啓大学を開学したところでもあります。詳細は、資料を提出しておりますので、またそれを御覧いただければと思います。よろしく願いいたします。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 岸田総理が次の公務に移られる時間となりましたので、御退室されます。どうもありがとうございます。

○岸田内閣総理大臣 どうもありがとうございます。どうぞよろしく願いいたします。

(岸田内閣総理大臣退室)

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 続いて、閣僚から御発言をいただきます。

葉梨法務大臣、どうぞよろしく願いします。

○葉梨法務大臣 法務大臣の葉梨康弘です。

多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築し、我が国のさらなる成長を促していくためにも、高等教育機関等で受け入れる外国人留学生が高度外国人材として我が国に定着していくことは非常に重要であると考えています。高度外国人材については、2012年5月から、ポイント制を活用し、出入国在留管理上の優遇措置を講ずる制度を導入しており、例えば、家事使用人の帯同、配偶者の就労、永住許可要件の緩和などにより、その受入れを促進しております。このような高度外国人材の受入れをさらに促進するため、制度の充実等、何ができるか、皆様の御意見もしっかりと踏まえ、しっかりと検討してまいりたいと思います。

以上です。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 西村経済産業大臣、お願いします。

○西村経済産業大臣 日本企業の国際競争力強化のためには、海外の高度な人材の確保が欠かせません。産業力強化を担当する経産省としても、日本各地で外国人留学生の地元企業への就職・定着促進のための産学官コンソーシアムの設立、JETROを中心とした高度外国人材の採用や定着に係る中小・中堅企業の課題に対する伴走型支援などをしっかりと進めていきます。

また、海外留学中の日本人について、日本企業にもっと就職しやすくなるようにしなければなりません。民間の調査によれば、海外の大学・大学院を卒業する日本人留学生を採用する日本企業は、従業員5,000人以上の企業でも2割強にとどまっております。通年採用などの取組を検討していただくよう、働きかけを行ってまいります。

さらに、先日訪問したシリコンバレーでも、日本の高専生を高く評価する声を伺いました。ポテンシャルある若者を海外に送り、若いときに様々な経験をしていただくことは、競争力強化にも資するものと考えます。シリコンバレーに意欲ある若者を派遣する架け橋プロジェクトを5年間で1,000人規模に拡大し、大学生・高専生にも対象を広げていきたいと考えております。

また、産業界からは、インターナショナルスクールの重要性も指摘されております。国際バカロレアについて、国内の高校の認定を促進するのみならず、国際バカロレアを活用した大学入試がより多く行われることも重要です。

本会議を通じて、こうした論点も含めて、具体的な取組、成果につながる議論が進むことを期待します。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 西村環境大臣、お願いします。

○西村環境大臣 環境大臣です。

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けまして、先進国、途上国を問わず、脱炭素人材の育成が急務であります。国内では、地域脱炭素事業の中核人材の育成や高等教育機関への育成プログラム、実践支援などを実施し、脱炭素化等の課題解決と地域活性化を同時に進めるための脱炭素人材を育成しています。途上国における人材育成も課題であります。日本に本部のある国連大学は、主に途上国における脱炭素人材を育成するため、2023年からパリ協定専攻を新設する予定であります。環境省は、この新たな人材育成プログラムの開発支援を検討しています。

コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資に、脱炭素の分野で貢献してまいりたいと考えております。

以上です。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 秋野財務副大臣。

○秋野財務副大臣 我が国の未来を支える人材育成は、重要な課題であると認識しております。本日御紹介のありました工程表に沿って検討を進める際は、これまでも財務大臣から申し上げたとおり、学部再編を推進する場合は、既存の大学向け補助金についても見直

しを行い、学部再編に取り組む大学に補助金を充填すべきであること、教育費の負担軽減は継続的に実施される性格のものであり、拡充する場合は恒久的な財源の確保を念頭に置いて議論する必要があること等を十分に踏まえ、将来世代のためになる改革としていただくよう、お願いいたします。

新たな留学生受入れ・派遣計画につきましては、まずは留学生から選ばれるよう、大学が自ら魅力向上に取り組むことが重要と考えております。結果として、留学生を通じた国内外の相互交流が促進され、さらに魅力が向上する好循環につながるよう、大学にはしっかり改革をお願いいたします。

以上です。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 勝俣農林水産副大臣。

○勝俣農林水産副大臣 人口減少により国内マーケットの縮小が想定される中、我が国の農林水産業を持続可能なものとするためには、輸出などの海外市場の開拓や気候変動などの国際的な課題に対応した人材の育成を進めていく必要がございます。

農林水産省としましては、農業を学ぶ学生等の留学、国際交流活動の推進等を通じて、海外の先進的な技術、経営、食文化、気候・風土等に関する理解の増進を図り、我が国の農業を牽引する国際感覚を備えた人材の育成・確保に取り組んでまいります。

併せて、スマート農業のカリキュラムの充実など、第一次提言のフォローアップについても適切に実施してまいります。

以上であります。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 ありがとうございます。

最後に、有識者構成員より、先ほど言い切れなかった御意見、また、ほかの構成員の意見を踏まえまして追加したい御意見につきまして、2分以内で御発言をいただきたいと思っております。御意見のある方は、挙手をお願いいたします。また、オンラインで御参加の皆様方は、挙手ボタンを押していただくようお願いいたします。どうぞ。

高橋構成員、よろしく申し上げます。

○高橋構成員 私が先ほど申し上げたこと以外で非常に強く思っておりますことは、女性の社会参画が世界の中で日本は本当に立ち後れているということでございます。例えば今この部屋のこちら（有識者）側の列には女性がある程度座っておりますが、そちら（閣僚）側の列には永岡大臣お一人であるというこの風景を、私たちは変えていけるのだという将来についてのヴィジョンとコンフィデンスを持たなくてはならないと思っております。そのためには何をどのようにしていったら良いのだろうかという希望を持って考えていかなくてはならないと考えます。総理にお聞きいただけなかったのは残念だったのですが、永岡大臣からお伝えいただければ幸いです。

以上です。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 ありがとうございます。

次に、オンラインの湯崎構成員、お願いいたします。

○湯崎構成員 ありがとうございます。

若干先ほどの補足をさせていただきたいと思うのですが、もし可能であれば広島県提出資料を御覧いただければと思うのですが、トップ人材を育成するに当たって、トップだけではなくて、ピラミッドによって支えられるので、全体の底上げが重要だと思います。

もう一つ、外国人留学生の日本への定着という観点から、広島県の2枚目の資料にありますが、様々な支援が必要だと思います。その中で、産学官連携で奨学金を出したりしているのですが、こういった取組によって、東京一極集中だけではなくて、地方でそれぞれ定着していくという取組を進めることも重要と思っております。

以上です。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 ありがとうございます。

ほかに御意見のある方はいらっしゃいませんか。

多構成員、お願いいたします。

○多構成員 ありがとうございます。

先ほど留学生の出口のところについてお話しさせていただきましたが、今回は入り口のところについて少し触れさせていただきたいと思います。日本へ留学する留学生の出身国について、以前に増して非漢字圏からの留学生が増えています。いわゆる不動の御三家と言われていた中国・韓国・台湾から、近年では中国・ベトナム・ネパールと変化してきております。2020年に日本学生支援機構が調査した結果、ベトナムとネパールを合わせて留学生全体の約29%に達しているというデータが出ております。ベトナム、また、ネパールに関しましては、親日家が多いということですが、非漢字圏でありますことから、日本語への適応が漢字圏に比して総じて低いと言わざるを得ません。日本語教育機関を修了した後、高等教育機関へ進学する場合、日本語能力試験N2以上の日本語能力が求められることも、彼らにとっては高いハードルであります。日本学生支援機構の調査によれば、日本語の能力試験N1の資格保有率は漢字圏と非漢字圏の間でおおむね30%の開きがありまして、これは、学部の正規課程、さらには、専門学校ともに、ほぼ同数ということが結果として出ておりました。

一方で、採用時に企業が留学生に求める能力としては、日本語力は常に上位に挙げられております。企業の中には社内の公用語を英語にしているところもございますが、まだそれは少数派であることがこの結果から見ても分かると思います。現在、日本語教育機関に在籍できる期間は通常最長2年間と定められておりますが、先ほど来、申し上げましたとおり、非漢字圏からの留学生が増えていること、日本語能力を求める企業が多いことを踏まえまして、日本語レベルの質保証という観点から、日本語教育機関で在籍できる期間について熟考すべきであると考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 次に、オンラインの平原構成員、お願いします。

○平原構成員 ありがとうございます。

私から、卒業後の留学生に対する環境整備のところ、1点、追加させてください。

一つの提言としましては、各市町村にインターナショナルオフィスというものを設けることです。これは、実際に留学生の方々が日本に住まわっていて、その後、何か問題があったらどこに相談すればいいのだろうかというところは必ず生まれると思うのですね。こういったときに、その疑問を解消するために、国としてインターナショナルオフィスがあるんだよという存在を示して、何か問題があったとき、勉強なのか、生活なのか、就職なのか、そのときに、立ち返る場所として各市町村にインターナショナルオフィスがあると、より留学生の方々も日本での生活をイメージしやすくなって住みやすくなるのかなと思ったので、提言させていただきました。

私からは、以上となります。

○永岡文部科学大臣兼教育未来創造担当大臣 ありがとうございます。

以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。

今日は、お忙しいところ、本当にありがとうございました。よろしく願いいたします。